

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		雨水排除施設の整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	2 下水道施設の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	都市浸水対策の整備対象地域						
	意図	雨水管渠等の整備を進めるとともに、道路事業などと整合・調整を図りながら、浸水対策を推進する						
	成果	市街地の浸水被害が解消、軽減される						
	手段	道路事業と連携・調整を図りながら、雨水函渠を効率的に整備する						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		都市浸水対策達成面積	目標値	h a	780.1	780.6	782.1	780.2
			実績値	h a	779.4	779.9	779.9	-
			目標達成度	%	99.9	99.9	99.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,263,704	241,289	409,884	36,931	190,803	
	事業費		1,249,498	226,877	402,614	29,428	183,300	
	特定財源	国庫支出金	557,571	50,000	151,555	0	51,150	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	670,722	159,172	228,999	6,900	117,850	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		21,205	17,705	22,060	22,528	14,300	
	人件費合計		14,206	14,412	7,270	7,503	7,503	
	正職員		14,206	14,412	7,270	7,503	7,503	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	近年、多発する集中豪雨に伴う雨量の増加による浸水被害を解消・軽減するため、市街地の浸水対策を進める。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	浸水対策事業を進めていくには、多大な費用と期間を要する。							
	今後の予想される周辺環境							
	浸水対策は事前防災の考え方のもと、国の喫緊の課題であるため、補助金等の予算枠が大きくなると予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	浸水対策は下水道 (市) の責務である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	富田地区や遠石地区の浸水対策を進めた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	計画的に浸水対策を実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。					
改革案	今後の実施方向性	維持	計画的かつ効率的に浸水対策を進めており、現状を維持していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							浸水対策することにより、浸水被害が解消・軽減される。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		汚水処理施設の整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	2 下水道施設の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共下水道、農業・漁業集落排水施設、浄化槽の未整備地域						
	意図	人口減少などの社会情勢を踏まえ、地域の実情に応じた汚水処理施設を選択し、未普及地区の水洗化を推進していく。						
	成果	汚水処理人口普及率を増進する。						
	手段	管渠やポンプ場の整備を行い、汚水処理の普及を推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		汚水処理人口普及率	目標値	%	94.2	94.3	94.4	94.6
			実績値	%	95.8	95.8	96.3	-
			目標達成度	%	101.7	101.6	102.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		139,635	74,529	111,502	67,176	295,503	
	事業費		132,532	67,323	104,232	59,673	288,000	
	特定財源	国庫支出金	3,296	14,020	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	129,236	52,325	103,194	47,719	287,500	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	978	1,038	11,954	500	
	人件費合計		7,103	7,206	7,270	7,503	7,503	
正職員		7,103	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市街化区域や用途地域内を優先して公共下水道の整備を行うとともに、それ以外の地域についても地元の要望や意向を尊重し、整備の見直し等を行う。							
	現状の周辺環境							
整備要望のある市街化区域には、汚水管を敷設する道路に複数の地下埋設物が輻輳していることや、私道に地上権が設定できない等の理由で、整備困難地区が多く残っている。								
今後の予想される周辺環境								
計画的に汚水管の整備を進めるとともに、地域によっては、費用対効果や地域特性を考慮した総合的判断により、集合処理から個別処理へ見直しを考えていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	計画区域内の汚水管整備は下水道 (市) の責務である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	徳山地区・新南陽地区の整備困難地区において、整備を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市街化区域や用途地域内を優先し、整備している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	汚水処理人口普及率は高いところで維持しており、今後も整備困難地区を整備し、現状を維持していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
整備困難地区を整備することで、汚水処理人口を増やすことができる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		下水道施設（管路等）の長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	老朽化した下水道管路施設							
	意図	下水道管路施設の維持管理や改築を一体的に捉えたストックマネジメント計画を策定し、施設の長寿命化や耐震化を推進する。							
	成果	管渠の布設替・更生延長を増進する。							
	手段	老朽化が進む下水道管路施設をストックマネジメント計画に基づき、経済的・効率的に管路の改築を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		管渠の布設替え・更生延長		目標値	km	4.2	4.2	4.2	4.9
				実績値	km	4	4.3	4.7	-
				目標達成度	%	95.2	102.4	111.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		212,914	192,636	135,425	55,124	52,503		
	事業費		191,605	171,018	113,615	47,621	45,000		
	特定財源	国庫支出金	0	24,607	14,359	0	22,500		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	172,428	146,411	98,920	47,500	22,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		19,177	0	336	121	500		
	人件費合計		21,309	21,618	21,810	7,503	7,503		
正職員		21,309	21,618	21,810	7,503	7,503			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	下水道施設の標準耐用年数経過や老朽化が進む中、地震などの災害時においても機能の持続性確保のため、計画的な改築を推進する。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	下水道施設の適切な維持管理は下水道（市）の責務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		A	老朽管の改築延長を延ばすことができた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	ストックマネジメント計画に基づき計画的に実施している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ストックマネジメント計画に基づき改築しており、現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
管渠の長寿命化・耐震化を実施することで、市民が安心・安全に下水道を使用してもらえることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中開作第1雨水幹線整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	2 下水道施設の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	都市浸水対策の整備対象地域（新南陽地区）							
	意図	雨水管渠等の整備を進めるとともに、道路整備事業と整合・調整を図りながら、浸水対策を推進する。							
	成果	市街地の浸水被害が解消、軽減される。							
	手段	道路整備事業と連携・調整を図りながら、雨水管渠を効率的に整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		雨水幹線整備延長		目標値	m	0	500	500	500
				実績値	m	0	0	0	-
				目標達成度	%	-	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	44,018	41,602	1,158,903		
	事業費		0	0	36,748	34,099	1,151,400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	550,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	36,748	26,000	591,400		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	8,099	10,000		
	人件費合計		0	0	7,270	7,503	7,503		
正職員		0	0	7,270	7,503	7,503			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	近年多発する集中豪雨に伴う雨量の増加による浸水被害を解消・軽減するため、市街地の低地での浸水対策を進める。								
	現状の周辺環境								
浸水対策事業を進めていくには、多大な費用と期間を要する。									
今後の予想される周辺環境									
浸水対策は事前防災の考え方のもと国の喫緊の課題であるため、交付金の予算枠が大きくなると予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	浸水対策は下水道（市）の責務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	雨水管渠整備工事に着手した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	道路整備事業と連携・調整を図りながら浸水対策を進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	道路整備事業と連携・調整を図りながら効率的に浸水対策を進めており、現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
浸水対策することにより、低地での浸水被害が解消・軽減される。									